

2023年度事業計画書

1 2022年度の活動概要と見えてきた課題認識

(1) 活動概要

- ・新たに地域で活動する団体・個人のつながりづくりを行い、活動の幅を広げるための場として「まちカフェ！オープンデー」を月1回、町田市役所市民協働おうえんルームで開催。市役所会場という利点を活かし市民協働推進課と協力し、行政各課とのコーディネートを実施したことで、協働事業のきっかけづくりができた。また、オープンデーにあわせて各種講座を開催。講座では、知識の提供だけでなく、ワークや実技などを取り入れ参加者同士の連携・協働も促進した。
- ・市内で活動する団体・個人がその経験や知見を共有し、地域で横展開する場としてトークセッション「みんなの経験共有会」を月1回開催した。その内容をホームページのコンテンツとしてまとめ、公開した。活動団体が共通して関心を持つテーマ「法人化」、「協働」、「学生との協働」、「オンライン導入」などについて知見の共有や蓄積を進めることができた。
- ・連続講座「まちだづくりカレッジ」は、これまでの内容を継続した「ベーシックコース」に加え、新たにカレッジ卒業生に限定して個別コンサルテーションによる「アドバンスコース」を開設。新設した講座では、過去に参加した団体のフォローアップを行い、事業継続に向けての課題整理を実施した。
- ・第16回町田市市民協働フェスティバル「まちカフェ！」は、3年ぶりに市役所会場にて実施。実行委員会やまちカフェ！オープンデーを活用して団体同士のマッチングを行い、期間中19件の協働事業が実施され、9団体が学生と協働した。また、新たに少しの時間から参加可能な「ワンデイおうえん隊」というボランティアプログラムを実施。初めてボランティアに参加したという方の参加があり、担い手を拡充することができた。
- ・事業についての相談があった団体に新しい事業をまちカフェ！で実施するよう提案を行った。これにより、相談、支援、まちカフェ！での事業実施、振り返りというサイクルを通して、効果的に団体をスキルアップさせることができた。今後も、まちカフェ！を活用し、団体の活性化につなげたい。
- ・新たに市民生活安全課からの委託で「ふだんの活動にプラスON交通安全・防犯協働事業」を実施。活動団体が、自身の活動に交通安全・防犯のプログラムを導入する際のサポート（資金や運営への助言）を行った。17の活動へサポートを行い、協働で事業を進めるコツを掴むなどして団体の活性化が実現した。

(2) 見えてきた課題

- ・地区協議会、テーマごとのネットワークは存在するが、地区やテーマを超えて出会う機会が限られている。地区やテーマを超えてつながることができる場をつくる必要がある。
- ・事業の総合的調整や展望について考える機会が不足しているため、日々の事業完遂に追われている団体が多い。団体のビジョンミッションや事業計画について時間をかけて検討することができる場を提供する必要がある。
- ・協働事業の運営を継続的に実施するための機能が限られているため、協働事業が継続しにくい。中間支援組織として協働事業運営への伴走を強化する必要がある。
- ・市内の団体や活動の情報が必要な人に十分に届かない。特にまだ活動をしていない層へ情報が届きにくい。他組織とも連携し、より広く情報が届く広報戦略について検討を進める必要がある。
- ・「やりたい」を支える資源（人、もの、場所、資金）が十分でなく、マッチングの仕組みも

確立されていない。特に活動の初期段階の資金支援へのニーズが高いが、支援の仕組みがない。他地域事例も参考にしつつ、資源提供の仕組みの構築が必要である。

2 活動方針

2022年度事業を継続・発展する形で実施。特に、地域活動が市内各地で活性化するための仕組みづくりを意識して事業をすすめる。

- ・ オープンデーや経験共有会を各地区で展開するなど、市内全域で地域活動が活性化し、協働事業が生まれる場を広げる。
- ・ まちだ〇ごと大作戦に参加した団体のうち、まだつながっていない団体等へのアプローチをすすめる、テーマごとのネットワーク構築など担い手同士の横のつながりを広げる。
- ・ 設立時から開催している「まちだづくりカレッジ」をより現場のニーズに沿った内容への改定をすすめる。
- ・ 協働事業の運営を継続的に伴走支援し、地域への定着に向けた後押しをする。
- ・ まちカフェ！の情報をこれまで参加の少ないターゲット（若者、働き世代）に届ける取り組みを行う。
- ・ 新たな支援方法として、地域資源を活用したマッチングの仕組みの構築に向けて検討を進める。

3 事業計画

(1) コーディネート事業

ア 相談・伴走支援

顕在化していないニーズや事業の方向性の整理を支援し、関係者や関係機関とのコーディネートなどを行うことで、事業の実現につながる継続した伴走支援を実施する。

【実施目標：相談年間150件以上】

イ 協働事業の支援

- ・ 協働事業を生み出す寄り合いの開催（まちカフェ！オープンデー、地区ごとのオープンデー等）を通じて協働事業の運営支援を実施する。

【実施目標：年間10件以上】

- ・ 各地区の協働事業の支援プログラムを作成し、試行する。

【実施目標：プログラムの作成および実施】

(2) 情報収集及び発信事業

ア 広報誌の作成

サポートオフィスの事業、市内で活動する団体の紹介等を掲載する他、サポートオフィスの知見等を取りまとめて発信する（例：広報、若者の参加、助成金等）。

【実施目標：発行年10回以上／各回1,500部】

イ ホームページ運営及びSNS・メルマガ等を活用した情報発信

- ・ ホームページ上に市内外の活動事例、知見、各種情報、講座・相談内容の記録などを掲載し、活動団体に有用な情報をストックする。

【実施目標：100件】

- ・ SNSの双方向性を活かした情報発信を充実させる。ニーズや状況に即した新たなツールの導入も検討する。

【実施目標：SNSの双方向性を活かした情報発信の充実および導入SNSの検討】

(3) 地域活動を行う組織の基盤強化及び人材育成事業

ア 講座開催

オープナーの開催とあわせて市内各地で講座や対話型の企画を開催し、テーマ（例：子ども）ごと、地域ごとの連携や協働を促進する。

【実施目標：14回】

イ まちだづくりカレッジ

サポートオフィス設立以来実施している連続講座「まちだづくりカレッジ」は、2022年度に改定した内容を継続して実施。今後の改定に向け、受講者の声を集める。

【実施目標：1回】

ウ シンポジウム「まちだづくりサロン特別編」

市民セクター形成及び地域活動の裾野を広げることを目的に、社会状況や地域活動について広い視点でとらえることができるシンポジウム「まちだづくりサロン特別編」を開催する。

【実施目標：1回】

エ 町田市市民協働フェスティバル「まちカフェ！」

・町田市市民協働フェスティバル「まちカフェ！」を各団体が新たな取り組みや協働事業を試験的に実施する場として位置づけ、必要な資源の提供、団体間の連携・協働の促進のためのプログラムや個別のマッチングを実施する。この取り組みをもって協働事業への発展を目指す。

【実施目標：協働による企画の実施10件】

・生涯学習センターまつりなど市内の類似イベントとの連携を進める。

【実施目標：1回】

・まちカフェ！全体企画、参加団体支援を行うボランティアとして「おうえん隊」を広く募集し、地域活動への参加を促進する。なお、今年度は「学生おうえん隊」「ワンデイおうえん隊」に加えて、新たに「社会人おうえん隊（仮）」を試験的に実施し、更に担い手の拡充を進める。

【実施目標：学生おうえん隊の実施（市内5大学から受け入れ）】

【実施目標：社会人おうえん隊（仮）プログラムの試行】

（4）地域活動に関する調査研究事業

ア 支援体制の強化に向けた調査事業

・まちカフェ！参加団体を中心にヒアリング調査を行い、アンケートとあわせて町田市内の団体の運営課題や町田市内の地域課題の把握をすすめる。

【実施目標：10団体】

・2019年度に実施した町田市内NPO法人アンケート調査の第2弾として市内NPO法人（2022年12月時点196法人）や〇ごと大作戦参加団体などへのアンケートを実施し、町田市内の団体の運営課題や町田市内の地域課題の把握をすすめる。

【実施目標：1回】

・市外中間支援組織の支援状況の把握や他市との連携を強化するため、ヒアリングや研修・会議への参加を行う。

【実施目標：3回以上】

- ・行政や市内の大学、企業に対して、協働事業の運営支援のニーズをヒアリングする。
【実施目標：2団体】

(5) 資金調達事業

- ア 地域活動を支える資源の開拓と仕組みの構築
地域活動を支える資源（資金、場所等）を開拓し、活動団体に提供する仕組みの構築をめざし、検討をすすめる。
- イ 助成金講座と個別支援を組み合わせた支援プログラムの開発
ニーズの多い助成金申請相談を講座と個別支援を組み合わせたプログラムとして試験的に実施する。
【実施目標：新プログラムの実施1回】
- ウ 活動団体のファンドレイジング（クラウドファンディング、助成金申請、寄付募集など）に伴走支援する。
【実施目標：7団体】

(6) その他

- ア 「ふだんの活動にプラスON 交通安全・防犯協働事業」
市民生活安全課からの委託で実施している「ふだんの活動にプラスON 交通安全・防犯協働事業」を継続実施する。より多くの団体が活用しやすいように、まちカフェ!との連携なども視野に入れて事業内容を見直して実施する。
【実施目標：18団体】
- イ 法人の運営体制の整備
事業の基盤となる法人の運営体制を確立するために福利厚生整備などをすすめていく。